

# 本会議の代表質問から

5月27日の本会議では次の10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

## 自民党



橋村 芳和  
議員  
(伏見区)

### 放課後等デイサービスの取組強化

**Q** 事業所の急増に監査体制が追い付いていないほか、一部地域に偏在している。支援の質を確保するためには、地域を細分化し必要量を定め、それを上回る場合は事業者指定をしない総量規制を早急に導入すべき。また、厳正な監査やきめ細やかな助言指導により事業者の底上げを図るべき。

### 今後の小中一貫教育の展開

**Q** 全中学校区で実践している小中一貫教育には、保護者や地域の力をより結集させ、教育を更に前進させる大きな可能性がある。4月に開校した向島秀蓮小中学校で示された、小中一貫教育



向島秀蓮小中学校



津田 大三  
議員  
(中京区)

### 双京構想

**Q** 令和という新しい御代を迎え、今、双京構想のこれまでの取組を今一度振り返る必要がある。市民の機運の醸成や京都の都市格などは、これからの京都が京都であり

を核とした地域ぐるみの教育のこれまでの取組は、今後の全市の教育の充実にとつながっていくか。

**A** 同校では、地域、保護者と共に目指す子ども像等の教育構想について議論を重ね、時代を先取りする取組を全市での実践につなげるため、今年度新たに指導資料等の作成や研修会を行い、学校・家庭・地域が協働し子どもを育む小中一貫教育を一層推進する。

続けるために大変重要な課題だ。京都府が果たすべき役割をどうあるべきと考えているのか。

**A** 昨年開催した双京構想連続講座には各回600名を超える市民等が参加し理解を深めた。文化の都として、文化の力で地方創生を牽引し、日本の伝統・文化を守り育て後世に伝える役割を果たす。皇室ゆかりの地として、府や商工会議所と連携し、新しい時代にふさわしい宮中文化や皇室を身近に感じられる取組を展開する。

### レジリエンス戦略

**Q** 多くの課題が直接都市に押し掛かっている中、先人の知恵や努力などを見つめ直す時期が来ている。様々な危機に備える取組であるレジリエンス戦略について、PCC京都ガイドラインの採択や京都アピール達成に向けた取組との整合性を併せて伺う。



森田 守  
議員  
(右京区)

### 市民の混雑対策

**Q** 利用者である市民と観光客のすみ分け策を進めるなど、乗れない・降りられない状況から市民の足をどう取り戻すか。また、地下鉄・バス一日券を活用し、観光客の移動を、市バス一辺倒の利用から地下鉄を基軸とした移動へと流れを大きく変えていくべき。

**A** これまでから取り組んできた「輸送力の強化に」、「市バスから地下鉄への利用促進」、「手ぶら観光の普及促進を加えた3つの視点」を柱に取組を行っている。新たな対策として、前乗り後降り方式の導入をはじめ、大型手荷物対応車両の導入など、多彩な取組を展開しており、今後も混雑対策に全力を傾注する。



### 公共建築物における市内産木材の利用促進

**Q** 公共建築物での市内産木材の利用は林業振興の観点から大変意義がある。京北小中一貫校において8割以上が海外産木材で建設されることは更なる工夫・努力の余地があったのではないかと。今後、公共建築物における市内産木材の利用をどう進めていくか。

**A** この建築工事は大規模な公共工事等に適用される国際協定の対象で、木材の産地指定はできないが、市内産木材「みやこ桧木」の使用を努力義務として発注し、事業者と協議を重ねている。さらに、これから設計する付属棟は同材による木造とする。今後も公共建築物における市内産木材の積極利用に努める。

## 共産党



井坂 博文  
議員  
(北区)

### 消費税増税

**Q** 京都経済の落ち込みは深刻で、地元でも店舗が相次いで廃業されているほか、4月から食料品が値上げされ、追いつからかっている。今の状況下で消費税が増税されれば、市民生活や京都経済にも壊滅的な影響を与えることになるという認識があるか。

**A** 判断については、国において、様々な指標に基づき、経済状況等を総合的に勘案のうえ、行われるものと認識している。消費税率引上げの実施に当たっては、軽減税率制度の導入など、国が十分

## 日本維新の会



菅谷 浩平  
議員  
(北区)

### ワークライフバランス

**Q** 市職員一人ひとりの生産性の向上と事務の軽減化が必要。今年度取り組む、会議の議事録作成へのAI(人工知能)の導入など、真のワーク・ライフ・バランスの実現のために、今後どのような施策で市職員の時間外勤務の現状を改善していくか。

**A** 4月に業務の実情に応じて市職員の勤務時間を前後させる時差勤務制度を新設した。AIについては、時間外勤務削減の効果が大きく見込める分野への活用を引き続き検討する。行政サービスとして絶対に疎かにできないものは維持しつつ、業務の効率化の観点から、従来のやり方の抜本的な見直し等に徹底的に取り組む。

### 放射線副読本の回収

**Q** 文部科学省が昨年、全国の小中学校・高校に直接配布した放射線副読本は、復興を殊更強調し、原発事故を終わったことのようにしている。内容をどう評価しているか。一被ばく安全講話を助長する認識があるか。十分に精査したうえで回収すべきだ。

**A** 原発事故に伴う家族離散や根拠のない風評被害の不合理さとともに、いわれのない差別やいじめが許されないこと等も強調されており、「被ばく安全講話」を助長するものではない。復興や防災・災害対応の学習の際に、放射線や原発事故等を正しく理解する補助資料として適宜活用するものであり、回収する考えはない。



放射線副読本



とがし 豊  
議員  
(左京区)

### 無鄰菴庭園からの眺望景観の保全

**Q** 4階建てのホテル建設計画により無鄰菴の回遊式庭園からの眺めが壊れようとしている。地域住民は、眺めの保全のための高さ規制を求めている。市はこれを受け入れ、事業者に対して、せめて3階建ての和風建築への計画変更を要請すべき。

**A** 外壁の色彩を調和のとれたものとするなど、庭園内等からの眺めのシミュレーションを踏まえ、第三者機関での厳格な審査を経て計画を許可しており、計画変更を求める考えはない。高さ引下げの提案については、五山の送り火の様な眺望対象がない場合は高さ規制の対象外であることも踏まえ、対応を検討する。

### 全員制の中学校給食と小・中学校の給食費無償化

**Q** 就学援助だけでは救いきれない多くの世帯の生活が非常に圧迫されており、多くの保護者から負担を軽くしてほしいとの切実な要望が寄せられている。子どもへの貧困対策として、小学校の様な温かい全員制の中学校給食と小・中学校の給食費無償化に向けた計画を立てることを求める。

**A** 全員制中学校給食の実施には、少なくとも180億円もの予算が必要で、ほかに優先すべき課題も多く困難。給食費は既に就学援助世帯を無償としている。学校給食法で食材費の保護者負担が定められる中、毎年約50億円もの経費を要する小・中学校における給食費の一律無償化も実施は困難。

## 用語解説

**※放課後等デイサービス**  
小学生から高校生までの障害のある子どもが放課後等に利用できる福祉サービス。

**※双京構想**  
日本の大切な皇室の弥栄のために、皇室の方に京都にもお住まいいただき、東京と京都が我が国の都としての機能を双方で果たそうとするもの。

**※レジリエンス**  
あらゆる危機にすばやく対応し、更に発展する力を表す考え方。

**※PCC京都ガイドライン**  
パリ協定の推進に必要な各国の温室効果ガス排出量の算定方法に関する報告書の改良版。本市で開催したPCC第49回総会で採択。

**※京都アピール**  
PCC総会記念シンポジウムで京都市長や環境大臣等が、世界の平均気温上昇を1.5℃以下に抑えるべく、2050年頃までにCO2排出量の「正味ゼロ」に向け、行動する「1.5℃を目指す京都アピール」を発表。

**※認証制度(例)**  
「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度(京都府)・ワーク・ライフ・バランスに取り組み中小企業を認証する制度。えるぼし認定(厚生労働省)・女性の活躍推進の取組が優良な企業を認定する制度。

**※真のワーク・ライフ・バランス**  
人間らしく生き生きと効率的に働き、家庭生活や社会貢献活動が調和するという考え方。

## 公明党



松田 けい子  
議員  
(山科区)

### 文化芸術の振興

**Q** 文化庁の本格的な京都移転を踏まえ、我が国が目指す文化芸術立国を牽引する大きな役割が京都にある。京都が誇る文化芸術資源で未来を創り、文化首都として文化芸術振興をより一層加速していくべきと考えるが、今後の具体的な取組を伺う。

**A** 文化分野を軸に、あらゆる政策分野を融合した市政運営を進める。I・COM京都大会に合わせた「百花繚乱ニッポン×ビジュアル展」や京都初開催となる「アートフェア」、来年の京都開催が決定した日本博などを成功させ、東京オリンピック・パラリンピックを契機に高まる文化への機運を、まち全体の文化力の向上につなげる。

### 女性の活躍推進

**Q** 女性がその個性と能力を開花させ、働いている女性だけでなく、潜在している女性人材発掘のために、認証制度の周知や個々の実情に合わせた取組が必要。認証の取得に向けた中小企業の取組を後押しするため、どのように支援していくか。

**A** 女性活躍や働き方改革のモデルとなる取組を市民しんぶんや民間情報誌で発信するほか、シンポジウムで発表していただくなど、他の中小企業へ波及させる取組を重点的に進めている。今年度は、認証取得に向けたアドバイザー派遣等にオール京都で取り組むほか、本市のWEBサイトで認証取得企業の情報を発信していく。

## 民主市民フォー

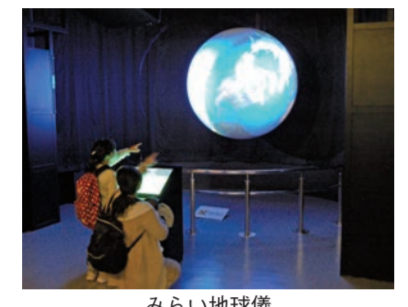


中野 洋一  
議員  
(東山区)

### 天文分野に関する取組の推進

**Q** 青少年科学センターを核と連携教育で使われている同大学の神山天文台とも連携しながら、子ども達が天文に興味を持ち、地球環境等について考えていけるような、天文分野に関する取組を推進してほしいと考えるが、いかがか。

**A** 同センターでは、新たに設置した地球環境等を視覚的・立体的に学べるみらい地球儀を今年度から小学4・5年生の学習で活用し、来年度には最新鋭機器を導入してリニューアルしたプラネタリウムで天文分野の学習を実施する。神山天文台については、サイエンスフェスティバルへ参加いただくなどの連携を検討する。



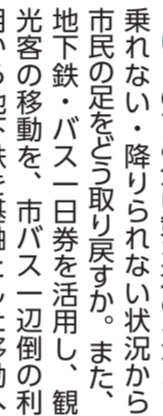
みらい地球儀

### 新・京都市美術館

**Q** 常設展を魅力あるものにし、取組とともに、各世代が楽しめる機会づくりをどう進めるか。併せて、企画等の充実のための学芸員の登用状況のほか、美術館の持ち味を観光客、特に外国の方にどうアピールしていくかを伺う。

**A** 常設展はコレクションの充実とともに、四季をテーマに展示替えし、季節折々の京都の魅力と合わせて堪能できるように

## 日本維新の会



菅谷 浩平  
議員  
(北区)

### ワークライフバランス

**Q** 市職員一人ひとりの生産性の向上と事務の軽減化が必要。今年度取り組む、会議の議事録作成へのAI(人工知能)の導入など、真のワーク・ライフ・バランスの実現のために、今後どのような施策で市職員の時間外勤務の現状を改善していくか。

**A** 4月に業務の実情に応じて市職員の勤務時間を前後させる時差勤務制度を新設した。AIについては、時間外勤務削減の効果が大きく見込める分野への活用を引き続き検討する。行政サービスとして絶対に疎かにできないものは維持しつつ、業務の効率化の観点から、従来のやり方の抜本的な見直し等に徹底的に取り組む。



市バス

### 消費増税

**Q** 京都経済の落ち込みは深刻で、地元でも店舗が相次いで廃業されているほか、4月から食料品が値上げされ、追いつからかっている。今の状況下で消費税が増税されれば、市民生活や京都経済にも壊滅的な影響を与えることになるという認識があるか。

**A** 判断については、国において、様々な指標に基づき、経済状況等を総合的に勘案のうえ、行われるものと認識している。消費税率引上げの実施に当たっては、軽減税率制度の導入など、国が十分

## 京都党



大津 裕太  
議員  
(中京区)

### 宿泊施設の誘致と子育て世代の市外流出

**Q** 30代の子育て世代の市外流出は、住宅価格の高水準が要因とみられる。ホテル等の宿泊施設に拍車をかけ、結果として30代の子育て世代の市外流出につながっていると懸念している。ホテル誘致方針はストップすべきだ。

**A** 現在計画中の宿泊施設を含むと施設数としては満たされつつあるが、地域偏在や質の課題があり、地域特性に応じた施策を検討する。若い世代の流出はホテル建設が相次ぐ以前からの課題で、特に周辺部の人口減少が顕著な傾向があるため、空き家の流通促進や子育て・教育環境の充実など、あらゆる取組を推進する。



**Q** 4階建てのホテル建設計画により無鄰菴の回遊式庭園からの眺めが壊れようとしている。地域住民は、眺めの保全のための高さ規制を求めている。市はこれを受け入れ、事業者に対して、せめて3階建ての和風建築への計画変更を要請すべき。

**A** 外壁の色彩を調和のとれたものとするなど、庭園内等からの眺めのシミュレーションを踏まえ、第三者機関での厳格な審査を経て計画を許可しており、計画変更を求める考えはない。高さ引下げの提案については、五山の送り火の様な眺望対象がない場合は高さ規制の対象外であることも踏まえ、対応を検討する。